

令和 6 年 8 月 30 日

生活介護事業所 管理者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

指定生活介護事業所に係る医師配置について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力いただき、ありがとうございます。

さて、指定生活介護事業所の医師については、利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うこととしており、人員基準上原則、「利用者の障害の特性等に応じた必要な数を配置しなければならないものであること」とされております。

現在、令和 6 年 4 月に提出されました「令和 6 年度介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書（以下、「体制届」という。）」について、指定基準上の人員基準及び加算算定要件に照らし引き続き精査しているところですが、提出されました体制届を精査している中で、医師配置の人員基準を満たさない状況で提出している事例が散見されております。

ついては、生活介護の人員基準を次のとおり御確認いただき、今後も適正な人員基準の配置に努めていただくようお願いいたします。

1 関係法令等（別紙参照）

(1) 川崎市条例

川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成 24 年 12 月 14 日条例第 69 号）

(2) 基準省令

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 171 号）

(3) 解釈通知

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの人員、設備及び運営に関する基準について（平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号）

(4) 平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定に関する Q & A（平成 27 年 3 月 31 日）

2 医師配置の取扱い

(1) 原則配置

日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行う医師については、指定生活介護の利用者の障害の特性等に応じて必要数を配置〔注 1〕しなければならない。

〔注 1〕：嘱託医を確保することをもって、満たすものとして取扱うことも差支えない。

(2) 特定の要件のもと、医師配置をしないこと（医師未配置）ができる

看護師等による利用者の健康状態の把握や健康相談等が実施され、必要に応じて医療機関への通院等により対応することが可能な場合に限り、医師を配置しない取扱いとすることができることとする。（**医師未配置減算には該当**）

(3) (2)以外の事業所の場合

医師を必ず配置する必要がある、医師未配置の場合は指定基準を満たさないものとして指導や指定取消しの要件となり得ます。

| 要件 | 医師の配置 | 医師未配置減算 |
|---------|--|------------|
| 人員基準 | 必 要 | 非 該 当 |
| 未配置要件 | 看護師等による利用者の健康状態の把握や健康相談等が実施され、必要に応じて医療機関への通院等により対応することが可能な場合のみ医師の配置を行わないことができる | 該 当 |
| 未配置要件以外 | 指定基準を満たさないものとして指導や指定取消しに該当 | |

3 医師が配置されていない場合の減算（2 (2)の事業所）

医師を配置すべき事業所において医師を配置していない場合、人員欠如減算ではなく、「医師未配置減算」として1日につき**12単位減算**するものとして取扱われます。

4 医師未配置要件（医師未配置減算）に該当された場合

変更届及び体制届により届出を行ってください。

(1) 変更届提出様式

ア変更届出書

イ運営規程

ウ従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙2）

エ組織体制図（参考様式7）

(2) 体制届提出様式

ア体制届出書（様式第1号）

イ別紙1（その2）

ウ従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙2-2）

エ人員基準適合確認シート（別紙3-2）

(3) 提出期日

加算等が算定されなくなる状況が生じた（医師が未配置となった）場合は、速やかに届出する必要があります。この場合は、加算等が算定されなくなった事実が発生した日から加算等の算定を行わない（減算が適用される）こととなります。

問合せ先

障害者施設指導課事業者指定担当

電話：044（200）2927

FAX：044（200）3932

(1) 川崎市条例

川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成 24 年 12 月 14 日条例第 69 号）

第 4 章 生活介護

第 2 節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第 80 条 指定生活介護の事業を行う者（以下「指定生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定生活介護事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- （１） 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

(2) 基準省令

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 171 号）

第 4 章 生活介護

第 2 節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第 78 条 指定生活介護の事業を行う者（以下「指定生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定生活介護事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- 一 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

(3) 解釈通知

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの人員、設備及び運営に関する基準について（平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号）

第五 生活介護

1 人員に関する基準

（１） 医師（基準第 78 条第 1 項第 1 号）

日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行う医師を、指定生活介護の利用者の障害の特性等に応じて必要数を配置しなければならないものであること。なお、この場合の「必要数を配置」とは、嘱託医を確保することをもって、これを満たすものとして取り扱うことも差し支えない。また、指定生活介護事業所において看護師等による利用者の健康状態の把握や健康相談等が実施され、必要に応じて医療機関への通院等により対応することが可能な限り、医師を配置しない取扱いとすることができるとする。

(4) 平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定に関する Q & A（平成 27 年 3 月 31 日）

（医師未配置減算）

問 13 生活介護における医師未配置の場合の取扱い如何。

（答）

- 医師未配置減算については、「看護師等による利用者の健康状態の把握や健康相談等が実施され、必要に応じて医療機関への通院等により対応することが可能な場合に限り、医師を配置しない取扱い」としているところである。

よって、それ以外の事業所については医師を必ず配置する必要がある、未配置の場合は指定基準を満たさないものとして指導や指定取消しの要件となる。

なお、医師を配置すべき事業所において医師を配置していない場合、人員欠如減算ではなく、医師未配置減算として 12 単位減算するものとして取り扱われたい。